

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	不妊治療と仕事の両立に係る諸問題についての総合的調査研究			担当部局	雇用均等・児童家庭局			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成29年度	担当課室	職業家庭両立課			職業家庭両立課長 源河 真規子		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成28年3月29日 参議院厚生労働委員会)			関係する計画、 通知等	ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定)					
主要政策・施策	少子化社会対策、一億総活躍推進			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	企業及び労働者を対象として、不妊治療と仕事の両立に係る実態や問題点、企業における両立支援の状況などの把握及び分析を行うとともに、不妊治療と仕事の両立支援に係る各種施策の検討を行う。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(1) 専門家による研究会の開催・運営 (2) 企業及び労働者を対象とした不妊治療と仕事の両立に係る調査の実施及び広報資料の作成・周知 (3) 不妊治療と仕事の両立支援のための「連絡カード」の作成・周知 (4) 不妊専門相談センターに從事する相談員向けの研修資料の作成・周知									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	8	0			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	8	0			
	執行額		0	0	0					
	執行率 (%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	労働条件研究調査等委託費		8	0						
	計		8	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績					
	本事業は、調査研究により今後の不妊治療と仕事の両立の促進を図ることを目的としており、その効果に関する目標値の設定は困難である。				定性的成果目標は、不妊治療と仕事の両立の促進を図ること。					
	代替目標		代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
労働者を対象とした不妊治療と仕事の両立に係る調査の実施		調査回答数(企業 1,200+労働者 1,000)		実績	人	-	-	-	-	-
				目標値	人	-	-	-	-	2,200
				達成度	%	-	-	-	-	-

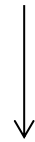
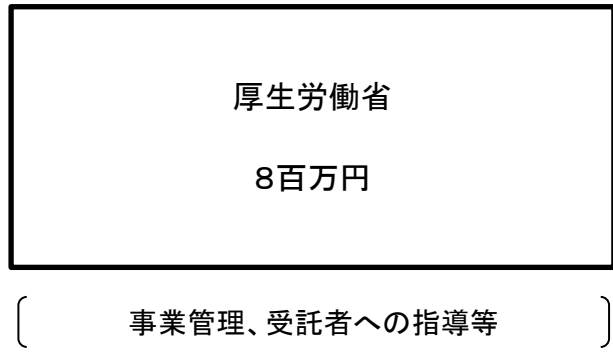
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	専門家による研究会の開催・運営	活動実績	回	-	-	-	-			
		当初見込み	回	-	-	-	4			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	調査回答件数	活動実績	件	-	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	2,200			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	研究会に係る費用(X)(百万円)(※)／研究会開催件数(Y) (※)人件費等含む	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	1		
		計算式	X/Y	-	-	-	-	4/4		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	調査に係る費用(X)(百万円)／調査回答件数(Y) (※)人件費等含む	単位当たりコスト	円	-	-	-	-	1,818		
		計算式	X/Y	-	-	-	-	4/2,200		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(VI-1-1)								
		施策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(VI-1-1)							
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-	-	-	-					
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
	-	-	-	-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、不妊治療と仕事の両立の促進を図ることにより、仕事と家庭の両立支援等の推進に寄与する。										
改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

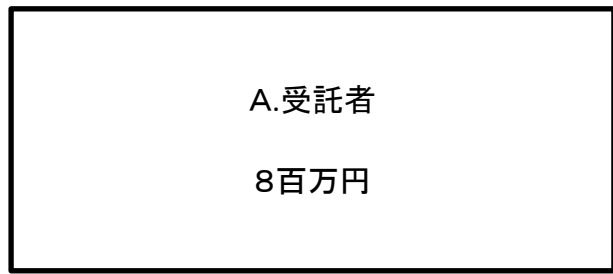
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年の結婚年齢の上昇や晩産化に伴い、不妊治療を受ける者は年々増加しており、不妊治療と仕事の両立について実態を把握し、効果的な施策を検討する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	実態把握は全国的に行われるべきものであり、これを踏まえた施策の検討を行う必要があることから、国で実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	仕事と家庭の両立は喫緊の課題であり、その中で不妊治療と仕事の両立について実態把握と効果的な施策の検討を行う本事業は必要かつ優先度が高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(イメージ)



【一般競争入札(総合評価)】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.受託者			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-		-	-	